



令和7年度

指導員養成訓練 指導員養成課程

実務経験者訓練技法習得コース（Webコース）
学生募集要項

職業能力開発総合大学校

Polytechnic University

目 次

1. コースの概要	1
2. 受講対象者	1
3. 募集人員及び訓練期間等	1
4. 受講等の相談から出願手続までの流れ	2
5. 選考方法	4
6. 合格発表	4
7. 入校手続	4
8. 本コースの費用	5
9. 入校辞退手続	5
10. 能力審査	6
指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コースの応募から能力審査まで	8
令和7年度指導員養成訓練 指導員養成課程	
実務経験者訓練技法習得コース（Webコース）募集日程	9
科目の概要	10
受講推奨環境	11
出願書類等	12
[様式1] 入校志願書（令和7年度指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コース）	
[様式2] 実務経験証明書	
[様式3] 推薦書（指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コース用）	
[様式4] 指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コースの受講に関する事前確認票	

令和7年度指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コース（Webコース） 学生募集要項

1 コースの概要

実務経験者訓練技法習得コース（Webコース）（以下「本コース」という。）は、実務経験を有する方や各種資格を所持する方を対象とした、職業訓練指導員として必要な能力（指導方法等）の習得を目的とするコースです（※訓練科に関する実技、座学を学ぶことはできません）。eラーニングシステムを活用したWebコースのため、パソコンとインターネット環境を使用し、ご自宅等で受講することができます。

職業訓練指導員免許の取得を希望する場合は、本コース修了後、職業能力開発総合大学校（以下「当校」という。）で実施する能力審査を受検し、合格する必要があります。合格後に都道府県へ職業訓練指導員免許の申請をすることで、職業訓練指導員免許を取得することができます。

本コースは、eラーニングシステムを活用しており、受講にあたってはパソコンの基本的な操作ができることが前提となります。

【必要となるパソコンスキルの例】

- ・ Word や Excel、PowerPoint で書類を作成できること
- ・ 必要書類をダウンロードして書類を作成し、指定場所にアップロードできること
- ・ メール の 送受信 が できる こと 等

なお、受講する際に使用するパソコンやインターネット環境等については、受講者自身が整備するものとします。（p. 11 受講推奨環境参照）

2 受講対象者

職業能力開発促進法施行規則第36条の6の4第1項に掲げる、次のいずれかに該当する者であること。

- （1）法（※1）第30条第3項に定める職業訓練指導員試験を受けることができる者
- （2）規則（※2）第61条第1項に規定する1級の技能検定若しくは法第44条第1項ただし書の規定により等級に区分しないで行う技能検定に合格した者であって、規則第39条第1号の規定に基づく厚生労働大臣が指定する講習（48時間講習）を受けることができる者
- （3）職業訓練において訓練を担当しようとする者
- （4）職業訓練において訓練を担当している者

※1：職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）

※2：職業能力開発促進法施行規則（昭和44年労働省令第24号）

3 募集人員及び訓練期間等

（1）募集人員

訓練科（※1）	開講科目	
	科目名	募集人員
①機械科 ②溶接科 ③電子科 ④電気科 ⑤電気工事科 ⑥コンピュータ制御科 ⑦建築科 ⑧建設科 ⑨情報処理科 ⑩事務科 ⑪指導科（※2）	（ア）職業能力開発指導法（※3） （イ）訓練コーディネート法 （ウ）キャリアコンサルティング法（※4） 左記訓練科に対して、上記3科目から1科目を選択して受講してください。 科目の内容については、「科目の概要」をご覧ください。	各科目 40名

※1：表中に示す訓練科のうち、能力審査の受検資格を有する科を受講することができます。

能力審査の受検が可能か、出願前に下記4（1）「受講等の相談」をしてください。出願後に訓練科を変更することはできませんので、ご注意ください。

※2：能力審査の受検資格を満たさない場合、若しくは職業訓練指導員免許をすでに所持している等の事由により能力審査の受検を希望しない方は、⑩指導科を選択してください。

※3：職業能力開発指導法を受講し修了すると、能力審査の学科試験（指導方法）が免除となります。

※4：キャリアコンサルティング法は、職業訓練指導員に必要なキャリアコンサルティングに関する一定の知識やスキルを習得することを目的としています。国家資格「キャリアコンサルタント」に関連する資格が取得できるものではありません。また、厚生労働大臣が認定する講習ではありません。

（2）訓練期間等

訓練期間は、入校月によって異なります。詳細については、「令和7年度指導員養成訓練 指導員養成課程実務経験者訓練技法習得コース（Webコース）募集日程（p.9）」をご参照ください。

また、訓練日数が46日間と77日間の2種類ありますが、科目ごとの授業内容は日数に関わらず同一のものです。

4 受講等の相談から出願手続までの流れ

（1）受講等の相談

ア メールで相談する場合

募集開始1か月前までに、様式4「指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コースの受講に関する事前確認票」に必要事項を記入し、学生部学生課学生第一係（ptu05@jeed.go.jp）あてメールにて提出してください。

イ メールフォームで相談する場合

募集手続き開始1か月前までに、メールフォームを使用し学生部学生課学生第一係（ptu05@jeed.go.jp）あて送信してください。

※様式掲載 URL

<https://www.uitec.jeed.go.jp/department/instructor/workexperience.html>

※様式又はメールフォームにて送付された情報をもとに、受講資格等について審査します。

審査が終わり次第、お送りいただいたメールアドレス宛に当校から回答します。状況によってメールでの回答に一週間ほどお時間をいただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。

※受講資格等について事前の相談がなく出願された場合、書類不備により不合格となる場合があります。

（2）出願手続

受講等の相談を終え、出願が可能であることを確認できた方は、出願手続を行ってください。

ア 出願期間

入校月により異なります。

「令和7年度指導員養成訓練 指導員養成課程実務経験者訓練技法習得コース(W e b コース 募集日程 (p.9))」を参照してください。

イ 出願方法

受付は、郵送に限ります。

封筒の表面に「出願書類在中」と朱書きの上、必ず簡易書留もしくはレターパックプラスにて、募集期間内に「出願書類を送付してください。(募集終了日当日消印有効)

出願書類の詳細については、下記ウをご参照の上、黒の油性ボールペンで楷書にて記入し、一括で提出してください。

なお、一度提出された書類は返却しませんので、ご注意ください。

ウ 出願書類

書 類 等	摘 要
①入校志願書 (様式1)	必要事項を記入してください。 「科目番号」を記入の上、受講を希望する「科目名」の該当箇所にチェックを入れてください。 ※科目番号等は、「令和7年度指導員養成訓練 指導員養成課程実務経験者訓練技法習得コース(W e b コース) 募集日程 (p.9)」を参照してください。
②推薦書 (様式3) ※対象者のみ	上記2「受講対象者」の(1)から(4)のいずれかに該当し、かつ次のa、bのどちらかにあてはまる方は、所属機関推薦者による推薦書を提出してください。 a. 公共職業能力開発施設又は認定職業訓練施設において、職業訓練指導員若しくは候補者として採用された方であり、都道府県の公共職業能力開発施設又は認定職業訓練施設にあっては、当該施設の所在地を管轄する都道府県の人材開発主管部(局)長が推薦すること。 b. 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の公共職業能力開発施設において、同機構の総務部長が、職業訓練指導員免許を取得等させる必要があると認め、推薦すること。
③卒業証明書 (原本) (*)	学校等の所定の用紙を使用し、出願前3か月以内に出身学校等の長が発行したものの原本に限ります。
④履修した科目がわかる 証明書 (原本) (*)	訓練科(能力審査の検定科)に関連する科目を履修したことがわかる証明書を提出してください。学校等の所定の用紙を使用し、出願前3か月以内に学校等の長が発行し、厳封したものの原本に限ります。また、応用課程(高度職業訓練)の修了者は、専門課程(高度職業訓練)で履修した科目がわかる証明書も併せて提出してください。
⑤技能検定合格証書の写し (*)	訓練科(能力審査の検定科)に関連する1級、2級又は単一等級の技能検定合格証書を所持している場合は、その写しを提出してください。
⑥資格証明書の写し (*)	訓練科(能力審査の検定科)に関連する資格の合格証書、免許及び免状等を所持している場合は、その写しを提出してください。

⑦実務経験証明書 (様式2)(*)	訓練科(能力審査の検定科)に関連する内容の実務経験について、企業等から証明されたものを提出してください。 職業訓練指導員免許の取得に必要な職歴をすべて記入してください。 なお、複数の企業等での実務経験を合算することで出願資格を満たす場合は、<u>それぞれの企業等ごとに1枚ずつ</u>証明書を提出してください。 ※企業の代表者が出願する場合は、取引先の企業や関係する業界団体の代表者等から証明書を取得してください。自らが雇用する従業員や企業内の役員からの証明書は認められません。
⑧職業訓練指導員試験の科目合格がわかる書類の写し(*)	過去に職業訓練指導員試験を受験し、一部の試験科目に合格をしている場合は、科目合格していることがわかる書類の写しを提出してください。

※ 上記③から⑧までの出願書類((*))により、職業訓練指導員免許を取得するための能力審査の受検資格の有無及び職業訓練指導員試験が受験できる免許職種を確認します。条件により、必要書類が異なるため、出願前に必ず上記4(1)「受講等の相談」をしてください。

※ 上記以外の書類の提出が必要な場合があります。

エ 出願先

〒187-0035 東京都小平市小川西町2-32-1
職業能力開発総合大学校 学生部 学生課 学生第一係 宛

5 選考方法

出願書類により、書類審査を実施します。

6 合格発表

合格発表日に郵送により通知します。

また、合格者には、入校手続に必要な書類(学籍簿、誓約書、指導員養成課程実務経験者訓練技法習得コース受講料振込証明書、職業能力開発総合大学校システム利用誓約書など)も併せて送付します。

なお、電話等による可否の照会には応じられません。

※合格発表日については、「令和7年度指導員養成訓練 指導員養成課程実務経験者訓練技法習得コース(We bコース)募集日程(p.9)」を参照してください。

7 入校手続

合格者は、次の(1)、(2)の手続きを入校手続期限までに行ってください。詳細は、合格者へ送付する書類を参照してください。

(1) 受講料の振込

「入校許可通知書」に同封している「指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コース受講料振込依頼書」に基づき、下記8の受講料等を入校手続期限までに銀行振込にて納付してください。

(2) 書類の提出

入校手続書類を、簡易書留又はレターパックプラスにて(3)あてご提出ください。

封筒の表面に「入校手続書類在中」と朱書きの上、書類を送付してください(入校手続期限日の消印有効)。

※入校手続期限は、入校月によって異なります。詳細については、「令和7年度指導員養成訓

練 指導員養成課程実務経験者訓練技法習得コース（Webコース）募集日程（p.9）」を参照してください。

（3）提出先

〒187-0035 東京都小平市小川西町2-32-1
職業能力開発総合大学校 学生部 学生課 学生第一係 宛

（4）入校手続期限までに手続が完了しなかった場合

入校手続期限の日までに手続きを完了しなかった者については、当校へ入校する意思がなく、入校を辞退したものとみなします。その際、当校から特段の通知等はいたしません。

8 本コースの費用

（1）受講料

各開講科目 46,800円（税込）

職業訓練指導員候補者として公共職業能力開発施設に採用（予定者含む）された者で、都道府県の公共職業能力開発施設（都道府県が運営する国立の障害者職業能力開発校を含む。）にあっては各都道府県の人材開発主管部（局）長等が職業訓練指導員免許を取得等させる必要があると認め推薦した者、また、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の公共職業能力開発施設にあっては総務部長が職業訓練指導員免許を取得等させる必要があると認め推薦した者に行う本コースにおける訓練に要する費用（教科書代・宿泊費等を除く。）については、その一部を当校で負担することとされております。

費用（受講料等）の詳細については、学生部学生課学生第一係まで、お問い合わせください。

（2）教科書代等

別途、必要になる場合があります。

9 入校辞退手続

入校を辞退する場合は、次の（1）提出書類①「入校辞退届」に必要事項を記入し、②「入校許可通知書」を同封の上、（2）の提出先あてに、簡易書留またはレターパックプラスにて郵送してください。

（1）提出書類

- ①入校辞退届（入校手続書類に同封）
- ②入校許可通知書

（2）提出先

〒187-0035 東京都小平市小川西町2-32-1
職業能力開発総合大学校 学生部学生課学生第一係 宛

（3）提出期限

入学辞退届提出期限の日までに、提出書類を提出してください（当日消印有効）。

期限までに手続きを完了した辞退者には、納付済みの受講料を返還します。

辞退届提出期限日の翌日以降から訓練開始日までの期間に、入校を辞退することもできますが、納付済みの受講料は返還しません。

※辞退届提出期限の日は、入校月によって異なります。詳細については、「令和7年度指導員養

成訓練 指導員養成課程実務経験者訓練技法習得コース（Webコース）募集日程（p.9）」を参照してください。

10 能力審査

（1）概要

能力審査は、本コース修了者のうち職業訓練指導員試験の受験資格がある方等を対象に実施します。職業訓練指導員として職業訓練を担当するために習得すべき技能及びこれに関する知識の有無を判定するため、当校の校長が定める審査基準に基づき審査します。当校で実施する能力審査は、普通課程の普通職業訓練を担当することができる資格の能力審査です。

能力審査は、都道府県で実施する職業訓練指導員試験と同水準の試験の内容及び方法（学科試験（指導方法及び関連学科）、実技試験）で実施します。合格した方は、普通課程を担当できる能力を有する方として当校の校長により認定され、都道府県へ申請することで職業訓練指導員免許を取得できます。

また、学科試験及び実技試験のいずれかに合格した場合は、都道府県が実施する職業訓練指導員試験と同様に一部合格として取り扱われ、当校で実施する能力審査を再受検又は都道府県で実施する職業訓練指導員試験を受験する際に一部合格科目の試験が免除となります。

（2）受検資格

能力審査の受検資格については、本コースの受講資格と併せて出願前に確認します。受検資格は複雑であることから、受検希望の方は必ず事前にご相談ください（上記4（1）「受講等の相談」参照）。

※本コースの受講対象者であることをもって能力審査の受検資格が自動的に付与されるわけではありません（本コースの受講資格と能力審査の受検資格は異なります。）。

※本コースを修了しなければ能力審査を受検することはできません。

（3）試験科目

- ・学科試験（指導方法）
- ・学科試験（関連学科：系基礎学科）
- ・学科試験（関連学科：専攻学科）
- ・実技試験

※本コースの職業能力開発指導法を受講し修了すると、能力審査の学科試験（指導方法）が免除されます。

※職務経歴や所持する資格によりその他の試験科目が免除される場合があります。

（4）実施場所

職業能力開発総合大学校（東京都小平市）

※能力審査の検定科によっては、実施場所を変更する場合があります。

（5）実施時期

令和7年9月及び令和8年3月（予定）

※日程の詳細等については、能力審査の実施日が決定次第、本コースの令和7年度修了者にご案内します。

「令和7年度指導員養成訓練 指導員養成課程実務経験者訓練技法習得コース（Webコース）募集日程（p.9）」に本コース修了後に受検可能な能力審査の実施時期を記載しています。

(6) 検定料

20,790円(税込)

※実技試験及び学科試験における受検免除科目の有無により検定料が異なります。

※実施場所までの交通費等は自己負担となります。

※能力審査を受検できなくなった場合、検定料の払い戻しはありません。

なお、公共職業能力開発施設に所属されている方は、検定料が免除される場合がありますので出願前に学生部学生課学生第一係までお問い合わせください。

※一部合格になった試験科目は、再度受検する際は免除となります。(一部合格証書が発行されるため、都道府県で実施している職業訓練指導員試験を受験する際に、一部合格の科目について免除を受けることができます。) 再度受検する場合は、受検する科目分の受検料をあらためて納付し、不合格となった科目のみ受検します。

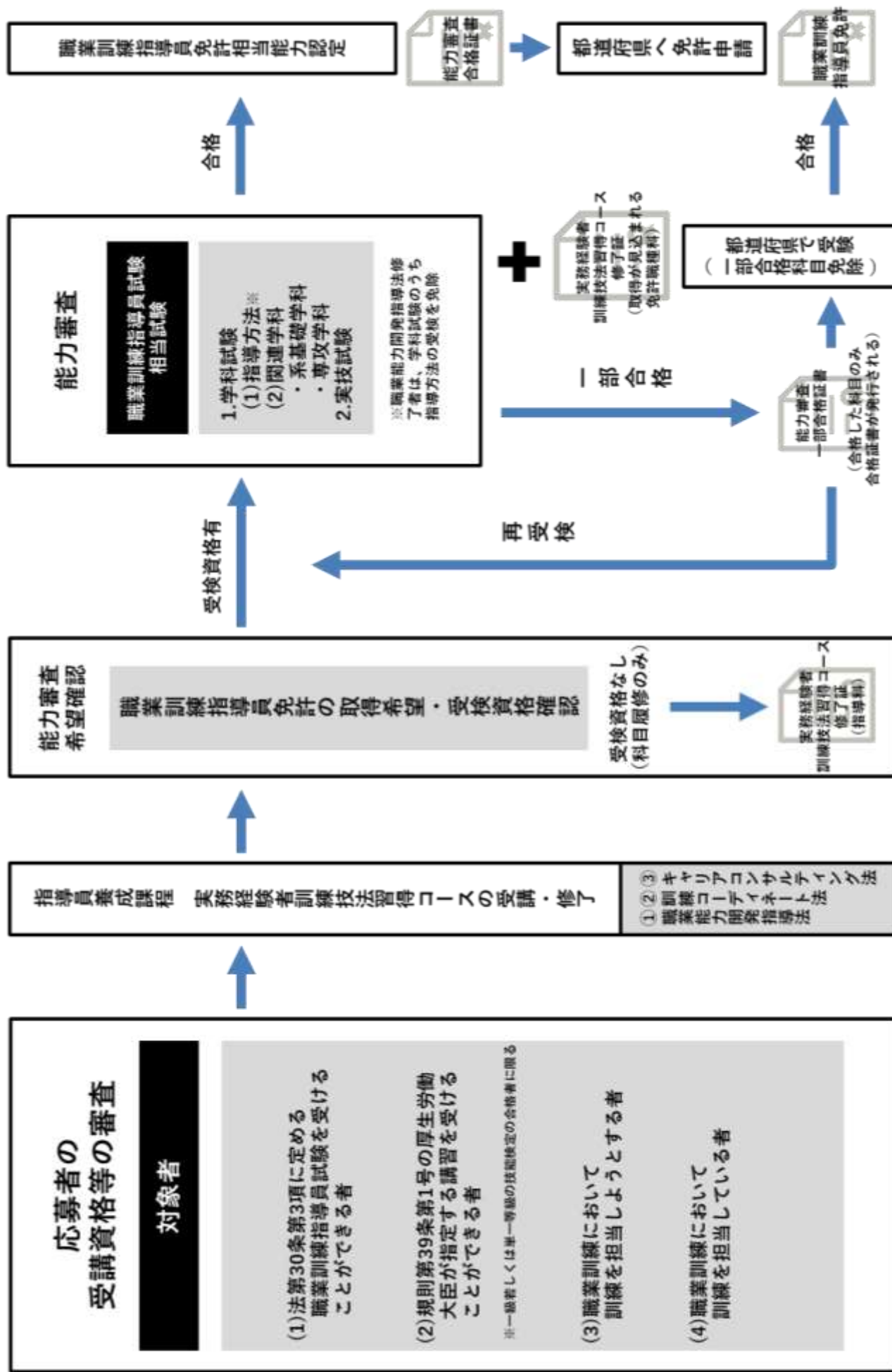
(7) その他

能力審査の問題は、過去問題も含め非公開です。

能力審査は、職業訓練指導員試験の学科試験及び実技試験に合格した者と同等以上の技能及びこれに関する知識を有することを判定するものです。

指導員免許に関連する実務経験や所持している資格を含め、これまでに受検者が培ってきた職業訓練指導員に必要な能力を総合的に判定しているものであり、各試験科目における試験対策に類するものは作成しておりませんので、あらかじめご了承ください。

指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コースの応募から能力審査まで



令和7年度 指導員養成訓練指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コース(Webコース)募集日程

開講時期 (訓練日数)	科目番号	科目名	募集開始	募集終了	可否通知	入学手続・ 辞退届提出期限	訓練開始日	訓練終了日	受検可能な 能力審査
4月開講 (46日)	TW202511	職業能力開発指導法	令和7年 1月6日(月)	令和7年 2月7日(金)	令和7年 3月5日(水)	令和7年 3月19日(水)	令和7年 4月16日(水)	令和7年 6月23日(月)	令和7年 9月開催
	TW202512	訓練コーディネート法							
	TW202513	キャリアコンサルティング法							
6月開講 (77日)	TW202521	訓練コーディネート法	令和7年 3月19日(水)	令和7年 4月18日(金)	令和7年 5月21日(水)	令和7年 6月4日(水)	令和7年 6月24日(火)	令和7年 10月22日(水)	令和8年 3月開催
	TW202522	キャリアコンサルティング法							
8月開講 (46日)	TW202531	職業能力開発指導法	令和7年 4月28日(月)	令和7年 5月30日(金)	令和7年 7月2日(水)	令和7年 7月16日(水)	令和7年 8月15日(金)	令和7年 10月22日(水)	
	TW202532	訓練コーディネート法							
	TW202533	キャリアコンサルティング法							
10月開講 (77日)	TW202541	訓練コーディネート法	令和7年 7月15日(火)	令和7年 8月15日(金)	令和7年 9月12日(金)	令和7年 9月26日(金)	令和7年 10月24日(金)	令和8年 2月20日(金)	令和8年 9月開催
	TW202542	キャリアコンサルティング法							
12月開講 (46日)	TW202551	職業能力開発指導法	令和7年 9月16日(火)	令和7年 10月17日(金)	令和7年 11月12日(水)	令和7年 11月26日(水)	令和7年 12月10日(水)	令和8年 2月20日(金)	
	TW202552	訓練コーディネート法							
	TW202553	キャリアコンサルティング法							

※訓練コーデイネート法及びキャリアアコンサルティング法については、訓練日数に関わらず、講義等の内容は同じです。

※一日当たりの受講時間は、訓練日数が46日の場合は約3時間、77日の場合は約2時間がおおよその目安となります。

科目の概要

○職業能力開発指導法

・技能指導法

専門分野の訓練を適切・安全かつ効果的に実施するため、専門分野の職業環境の現状を把握し、求められる能力の特徴に応じた指導計画の立案や訓練実施に必要な能力を習得します。

・授業計画法及び教材開発法

職業訓練の役割、法の規定から訓練計画、単位授業の計画を立案する方法を習得することを目的とします。授業計画法と教材開発法は関連したテーマで連携して実施します。授業計画法では、職業訓練の役割、法の規定から訓練計画を立案する能力と単位授業で指導する内容を定める能力を習得し、教材開発法では、「単位授業で指導する内容」を指導する具体的な手順を計画する能力、そうした訓練に使用する適切な教材を選定・作成する能力、訓練と受講者を評価する評価ツールを作成する能力を習得します。

・受講者支援法

現在の雇用情勢を踏まえ、職業訓練指導員に求められる役割について検討し、より効果的に受講者を支援できるようになることを目的とします。受講者が抱える課題や特性に関する基本的な知識、それに応じた支援方法（個別支援、訓練環境作り等）について理解を深め、訓練現場で効果的に支援できる能力を習得します。

○訓練コーディネート法

・コース開発・運営法

職業訓練指導員において、訓練コースの運営や見直し、新規訓練コースの開発は重要な業務です。このためには、産業界の技術動向や地域ニーズを十分に把握し、訓練コースの開発・運営へ反映させる必要があります。本科目では、施設内で実施されている訓練コースの運営（内容見直し）及び新規訓練コースの開発のための調査分析手法を習得します。

・施設外訓練支援論

訓練カリキュラムの一部又はすべてを、企業又は民間教育訓練機関等において実施する職業訓練に関する支援業務について習得します。

・人材育成支援論

事業主に対し、職業訓練機関のノウハウを活かし人材育成支援を実施していくにあたり、指導員が事業主、団体等に対する人材育成支援業務に係る際に必要となる知識、手法などについて習得します。

・コーディネート演習

上記3分野で学んだ知識、手法などについて、職業訓練現場を想定した具体的な演習課題に取り組み、現場における訓練コーディネートの実際を習得します。

○キャリアコンサルティング法

・キャリア・コンサルティング概論

現代社会でのキャリア形成支援の必要性、職業訓練指導員に求められるキャリア形成支援の内容及びキャリア形成支援計画の作成を含むキャリア・コンサルティングを行うための基本知識（個別具体的なテクニックを除く）について習得します。

・キャリア・コンサルティング理論

キャリア支援に関する代表的な理論を理解するとともに、各理論で用いられるアセスメントやワークシートの活用を通して、キャリア形成支援に関する基本知識を習得します。

・キャリア・コンサルティング技法

キャリア・コンサルティング技法に関する講義と、職業訓練場面におけるキャリア形成相談を模した演習を積み重ねながら、キャリア形成支援の実施時に求められる基本的なキャリア・コンサルティング技法を習得します。

・キャリア・コンサルティング応用

各領域（企業領域、就職支援領域、教育領域、地域領域）のキャリア支援体制や、支援施設といった社会資源にどのようなものがあるのかを知り、ネットワークを構築したりリファーしたりするための基本知識を習得します。

受講推奨環境

本コースは、パソコンを使用して受講する Web コースです。Moodle という e ラーニングシステムを活用して、受講していただきます。

下記に記載しているのは、受講に使用するパソコン等の推奨環境です。必ず要件を満たす必要はなく、Moodle が作動する環境であれば、受講することができます。

なお、受講に使用するパソコンやインターネット環境等の整備につきましては、受講生が準備することとなっております。当大学校では手配いたしませんので、下記推奨環境を参考に、訓練開始前までにご準備ください。

また、ご使用のパソコン等の不調による受講への影響につきましては、すべて受講生の自己責任となりますので、予めご了承ください。

※受講推奨環境のほかパソコンの基本的な操作ができることを前提に受講していただきます。

具体例としては、Word や Excel、PowerPoint で書類を作成できること、必要書類をダウンロードして課題を作成及び指定場所にアップロードできること、メールの送受信ができること等です。

1. パソコンについて

プロセッサ:1Ghz 以上のプロセッサもしくは SoC 又はそれと同等以上の機能を有するもの (CPU Intel Core i7 と同等以上)

搭載メモリ : 8GB 以上

OS : 各メーカーのサポート対象内のものを使用してください

ブラウザ : Edge、Chrome、Firefox、Safari

【注意】

「職業能力開発指導法」では、指導風景撮影課題があります。受講を希望される方は、動画を撮影し、アップロードできる環境を準備してください。

なお、動画の撮影については、動画を編集できる機器（スマートフォン、デジタルカメラ等で可）及び動画を編集できるソフトウェア（フリーソフトで可）が必要となります。

2. 通信環境について

ネットワーク速度（実効速度） 上り 100Mbps 以上、下り 100Mbps 以上

※ 動画教材の視聴、課題のアップロードも行っていただきます。

3. その他

Windows 以外の OS が搭載されたパソコンについては、教材の動作が未確認となっています。使用された場合、教材が正しく閲覧できないことがあります。使用される場合は、自己責任となりますので、ご了承ください。

出願書類等

入学志願書

(令和 7 年度 指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コース)

志 願 者	※受験番号 (記入不要)					※受験資格 (記入不要)		☐ 有 ☐ 無	
	区 分		☐ 一般 ☐ 公共職業能力開発施設、認定職業訓練施設						
	フリガナ				性別	生年月日 (注 1)		年齢	
	氏 名				☐ 男 ☐ 女	年 月 日		歳	
	勤務先 (在職者のみ)	勤務先							
		住 所	〒						
		電話番号				勤務先への連絡		☐ 可 ☐ 否	
		E-mail (パソコン用)							
	自宅	住 所	〒						
		電話番号			携帯電話				
E-mail (パソコン用)									
受 講 科 目	科目番号								
	科目名		☐ 職業能力開発指導法		☐ 訓練コーディネート法		☐ キャリアコンサルティング法		
訓練科 (能力審査検定科) (注 2)		() 科							
学 歴	1	学校名				学部・学科 課程・科名等			
		修業年限		時間数 ※記載可能な 場合のみ		卒業年月 (修了)	年 月 日		
	2	学校名				学部・学科 課程・科名等			
		修業年限		時間数 ※記載可能な 場合のみ		卒業年月 (修了)	年 月 日		
	3	学校名				学部・学科 課程・科名等			
		修業年限		時間数 ※記載可能な 場合のみ		卒業年月 (修了)	年 月 日		

注 1 年号の表記については、西暦にて記入してください。

(裏面に続く)

注 2 取得を希望する免許職種の訓練科を記入してください。

なお、コース修了後に能力審査を受検しない方は、指導科と記入してください。

職 務 経 歴	勤務先		職 種		就 業 期 間			
					自	年	月	日
					至	年	月	日
					自	年	月	日
					至	年	月	日
					自	年	月	日
					至	年	月	日
					自	年	月	日
					至	年	月	日
					自	年	月	日
					至	年	月	日
					自	年	月	日
					至	年	月	日

資 格 ・ 免 許	職業訓練指導員免許職種		都道府県		取得年月日				
					年 月 日				
					年 月 日				
					年 月 日				
	職業訓練指導員試験受験状況								
	免許職種		合格科目（合格した科目に○をつけてください）						
		指導方法	系基礎学科		・	専攻学科		・	実技
			系基礎学科		・	専攻学科		・	実技
			系基礎学科		・	専攻学科		・	実技
	技能検定合格証書、技能照査合格証書				取得年月日				
					年 月 日				
					年 月 日				
					年 月 日				
					年 月 日				
					年 月 日				
	免許職種に関する資格の証明書		授与機関		取得年月日				
					年 月 日				
					年 月 日				
					年 月 日				
					年 月 日				
					年 月 日				

入学志願書

(令和 7 年度 指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コース)

志願者	※受験番号 (記入不要)				※受験資格 (記入不用)		☐ 有 ☐ 無				
	区 分		☒ 一般 ☐ 公共職業能力開発施設、認定職業訓練施設								
	フリガナ		シヨクギョウ タロウ		性別		生年月日 (注1)		年齢		
	氏 名		職業 太郎		☒ 男 ☐ 女		****年 *月 **日		** 歳		
	勤務先 (在職者のみ)	勤務先		株式会社 P T U 工業							
		住 所		〒187-0035 東京都小平市小川西町〇-〇							
		電話番号		042-346-*****				勤務先への連絡		☐ 可 ☒ 否	
		E-mail (パソコン用)		syokugyou-dai@****.****.jp							
	自宅	住 所		〒187-0035 東京都小平市小川西町〇-〇							
		電話番号						携帯電話		0*0-1234-5678	
E-mail (パソコン用)		syokugyou-dai@****.****.jp									
受講科目	科目番号		TW2025**								
	科目名		☒ 職業能力開発指導法		☐ 訓練コーディネート法		☐ キャリアコンサルティング法				
訓練科 (能力審査検定科) (注2)			(機械) 科								
学歴	1	学校名		小平大学			学部・学科 課程・科名等		工学部機械工学科		
		修業年限		4年		時間数 ※記載可能な 場合のみ		卒業年月 (修了)		1992年 3月 20日	
	2	学校名					学部・学科 課程・科名等				
		修業年限				時間数 ※記載可能な 場合のみ		卒業年月 (修了)		年 月 日	
	3	学校名					学部・学科 課程・科名等				
		修業年限				時間数 ※記載可能な 場合のみ		卒業年月 (修了)		年 月 日	

注1 年号の表記については、西暦にて記入してください。(裏面に続く)

注2 取得を希望する免許職種の訓練科を記入してください。
 なお、コース修了後に能力審査を受検しない方は、指導科と記入してください。

職 務 経 歴	勤 務 先		職 種		就 業 期 間		
	株式会社 P T U 工 業（現職）		機械加工・金属加工		自	1992年	4月 1日
					至	年	月 日
					自	年	月 日
					至	年	月 日
					自	年	月 日
					至	年	月 日
					自	年	月 日
					至	年	月 日
					自	年	月 日
					至	年	月 日

資 格 ・ 免 許	職業訓練指導員免許職種		都道府県	取得年月日		
				年	月	日
				年	月	日
				年	月	日
	職業訓練指導員試験受験状況					
	免許職種	合格科目（合格した科目に○をつけてください）				
		指導方法	系基礎学科	・	専攻学科	・ 実技
			系基礎学科	・	専攻学科	・ 実技
			系基礎学科	・	専攻学科	・ 実技
	技能検定合格証書、技能照査合格証書			取得年月日		
	機械加工（普通旋盤作業1級）			1994年	10月	1日
				年	月	日
				年	月	日
				年	月	日
				年	月	日
	免許職種に関する資格の証明書		授与機関	取得年月日		
				年	月	日
				年	月	日
				年	月	日
				年	月	日
			年	月	日	

職業能力開発総合大学校長 殿

実務経験証明書

1. 氏名等

ふりがな		生年月日	(西暦) 年 月 日
氏 名			
現住所等	〒 (TEL)		

2. 職歴

事業所名	職務内容	期間
		年 月 ～ 年 月 (年 月間)
		年 月 ～ 年 月 (年 月間)
		年 月 ～ 年 月 (年 月間)

※年月日については、西暦表示で記入すること。

上記の職歴の記載事項について、相違ないことを証明します。

年 月 日

会 社 名

代 表 者



推薦書 (指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コース用)

職業能力開発総合大学校長 殿

年 月 日

組織名: _____

推薦者名: _____ 印

下記の者を、貴大学の指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コースへの入学を許可されますよう、責任を持って推薦いたします。

① 受講科目名	② ふりがな 氏 名	③ 配属予定施設名 担 当 予 定 科	④ 生年月日 (年齢) 性別	⑤ [最終学歴] 校 名 専攻科名 卒業年月	⑥ 備 考
			年 月 日		
			(歳) 男 ・ 女		
			年 月 日		
			(歳) 男 ・ 女		
			年 月 日		
			(歳) 男 ・ 女		
			年 月 日		
			(歳) 男 ・ 女		
			年 月 日		
			(歳) 男 ・ 女		

(注) 1.③欄の施設名は、各個人ごとに記入することとし、「同上」等の省略はしないこと。
2.年月日等を記入する時は、和暦を用いること。なお、「昭和」を「S」、「平成」を「H」として記してかまわないこと。
3.その他特記すべき事項がある場合は、⑥欄の備考に記入すること。

職業能力開発総合大学校学生部学生課学生第一係 行

記入日 年 月 日

指導員養成課程 実務経験者訓練技法習得コースの受講に関する事前確認票

項 目		内 容	
1	氏名・年齢		歳
2	現 住 所	〒 電話	
	PCメールアドレス		
3	職業訓練指導員になる意思	ある ・ ない	
4	あなたの受講目的		
5	受講希望科目名 (希望科目の数字を○で囲む)	1. 職業能力開発指導法 2. 訓練コーディネート法 3. キャリアコンサルティング法	
6	取得を希望する 職業訓練指導員免許職種(科)	科	
7	能力審査受検の意思	ある ・ ない	
8	学 歴	学校名、学部・学科名、専攻等	卒業年度
9	実務経験等	業務内容等(可能な限り詳細に)	実務年数
			～
			～
			～
			～
			～
10	所有資格	技能検定	
		その他 各機関・国家資格等	
11	その他		
12	実務経験者訓練技法習得 コースを知ったきっかけは 何ですか？ 右欄のうち該当する項目の 数字、またはアルファベット に丸を付けてください。	1. 当校ホームページ 2. リーフレット [a. 都道府県庁 b. 公共職業能力開発施設(都道府県又は市町村) c. 認定職業訓練施設 d. ハローワーク e. ポリテクセンター f. ポリテクカレッジ g. 職業能力開発協会 h. その他()]	

お問い合わせ先

職業能力開発総合大学校 学生部 学生課 学生第一係
〒187-0035 東京都小平市小川西町 2-32-1
TEL : 042-346-7127 FAX : 042-344-5609
E-mail : ptu05@jeed.go.jp